



# Risk Flash Vol.1 No.1

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
 発行責任者：リスク研究センター長 久保 英也  
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1  
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189  
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp  
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 景気の断面「アメリカの景気循環は死なない」・・・Page 1
- 今週の論文紹介「日本の保険会社における経営統合効果の計測」・・・Page 2
- 教員紹介「筒井正夫先生」・センター通信・・・Page 3

## 景気の断面

### 「アメリカの景気循環は死なない」

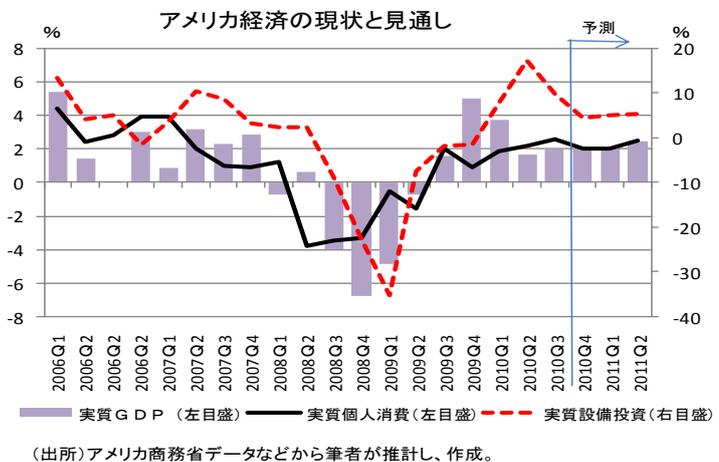
リスク研究センター長 久保 英也

7月の「リスクフラッシュ試験号」の発行時には、アメリカ経済はオバマ景気対策の効果の息切れや高い失業率に伴う個人消費の落ち込みなどから景気は当面浮上しないとの悲観論が立ち込めていました。同誌でそのアメリカ経済の状況に触れ、「しかし、景気の二番底はない」と述べ、反響をいただきました。その後、設備投資の改善や7-9月の個人消費も2%成長（前期比年率）と現実の経済は底堅さを見せました。現在も高失業率、家計のバランスシート調整（住宅・消費者ローンなどを減らすために毎月の消費を節約する行動）、銀行の信用基準の引上げなどGDPの6割を占める個人消費は厳しい環境下にあることには変わりはありません。アメリカの景気循環は死んだと言われる所以です。

ただ、リーマン、ギリシャショックで急収縮した家計は自律的に収縮を緩めようとし、企業の設備投資も大きな調整を終え、経営者は次のステップを見始めています。図が示すように、2008年後半から2009年前半に大きく落ち込んだ設備投資はV字型回復となってきています。これは過去の景気局面と共通した動きです。

景気は、構造変化や大きな外部ショックを受け大きく上下するものの、基本的には中期循環的にみることが重要です。アメリカ経済の悲観論の根拠となる状況は変わりませんが、アジアを中心とした外需に支えられながら、当面、底堅さを示すと考えられます。

（経済学部教授 久保英也）



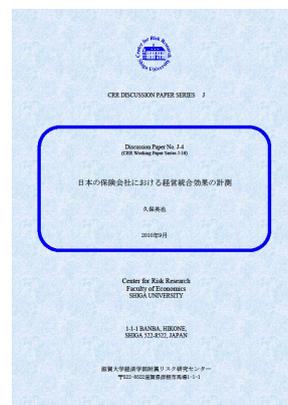
## 今週の著書・論文紹介

### 論文「日本の保険会社における経営統合効果の計測」

著者：滋賀大学 経済学部教授 久保英也

収録：リスク研究センターディスカッションペーパーシリーズ  
J-4 (全20頁)

Keyword：確率的フロンティア生産関数、経営統合、  
効率性の要因分解



著者のつぶやき

損害保険業界は大手損害保険会社を中心に経営統合が進み、大きく3グループに集約されてきました。また、各グループは生命保険子会社を有していることから実質的には生損保の兼営が行われていることとなります。この生損保を兼営する保険グループは日本に15あります。1990年代後半から加速した規制緩和は、提供される商品サービスや購入チャネルの多様化など消費者へのメリットも小さくありません。ただ、統合規模に注目が集まり、統合の最終目的であるはずの保険グループの効率性はどの程度改善したのかは意外に注目されていません。確かに従来の財務分析はこの問いに十分答えられないのも事実です。

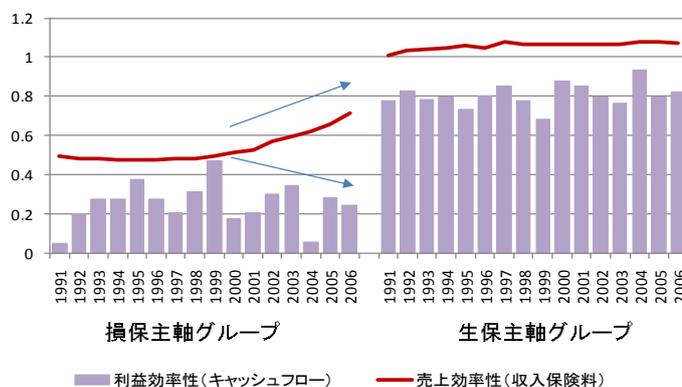
そこで、「確率的フロンティア生産関数」という計量分析の手法を用いて、保険グループの効率性を推計しました。これは同グループが有する資本と労働（含むその他のコスト）投入し、如何に効果的に利益や売上を上げたかを「最も効率的な会社」との比較において中期的に計測しようというものです。

分析の結果、2つのことが分かりました。まず第1に、損害保険会社を中核会社としたグループ（損保主軸グループと呼ぶ）は生命保険主軸グループに比べ効率性が低い（グラフが上に行くほど効率性が高いことを示す）。死亡時の保障など保障性商品の割合が高い日本の生命保険会社の利益率の高さがうかがえます。

第2に、右側の図の損害保険主軸グループは、売上（ここでは収入保険料）効率が上昇しているにもかかわらず、利益（ここでは、キャッシュフロー）効率は低下しているのが気になります。大きな経営統合を繰り返した損保主軸グループは資本効率こそ上昇しましたが、①高い内務人経費や②売しやすい（売上増には貢献する）ものの利益率の低い個人年金商品の多売がそれを打ち消したことが要因と考えられます。また、ここでは詳細を割愛しますが、大規模会社を含む経営統合は利益効率を押し上げる半面、中堅会社同士の経営統合は逆に押し下げることもわかりました。

今回の分析は、規模拡大も競争上重要ではありますが、利益効率を上げるための戦略がなければ経営統合は成功しないことを明確に示しています。

損保主軸グループと生保主軸グループの効率性比較



(出所) 筆者が確率的フロンティア生産関数を用いて計測。

## 教員紹介 「筒井正夫先生」

今回は、経済学科で社会経済史・日本経済史等をご担当の筒井正夫教授をお訪ねしました。

### ①先生の現在のご研究のテーマについてお聞かせ下さい。

私の研究テーマは主に次の4つです。1. 日本近現代の地域社会（都市と農村）の展開過程を、経済・環境・行財政・政治の4局面から構造的かつ段階的に解明すること、2. 商業資本（特に近江商人）の近現代における展開過程を諸産業の動向との関係で解明すること、3. ヒト・モノ・文化の交流史を「モノ」（工芸品・建造物等）に即して解明すること、4. 近代天皇制と地域民衆との関わりの具体的解明です。



### ②滋賀県の地場産業のこれからの成長可能性についてお聞かせ下さい。

滋賀県に進出しているトーレ、日産、コカ・コーラ、ブリヂストン等の大企業や京セラ・村田製作所・島津製作所・オムロンといった京都の優良企業に比べ、滋賀県の伝統的な地場産業である仏壇・バルブ・縫製・陶器・麻布・縮緬・綿織物・酒造・菓子等は現在相当厳しい環境におかれ、新たな市場や顧客ニーズの開拓と技術革新・商品デザインの開発に取り組んでいるものの、今後の見通しは楽観できないと思われれます。

### ③先生のご研究における今後の抱負をお聞かせ下さい。

滋賀県という地域は、上に述べた私の研究テーマを追求していく上で実に豊富な史資料が存在するところです。今後は、学生や院生諸君とも協力して、地域に根ざしてそれらの発掘・整理・分析をいっそう推し進め、一つ一つ地道に専門の研究書に結実させていきたいと思っています。

## リスク研究センター通信

### ①ベトナム投資セミナー開催

11月11日、リスク研究センターと関係連との共催で、ベトナム経済と投資に関するセミナーが大阪中之島センタービルで開催されました。リスク研究センターがベトナムからお招きしたハノイ国民経済大学のグエン・ニュ・ビン博士、またベトナム計画投資省からはグエン・テ・フォン副大臣が参加され、ド・ニャット・ホアン外国投資庁長官が講演されました。



講演では、ホアン投資庁長官のベトナムへの外国投資に関する新たな法制と政策についての講演、グエン・ニュ・ビン博士からはベトナム経済の最近時点の成長分析とベトナム経済が直面しているリスク要因についての解説が行われました。セミナー終了後もベトナム投資を予定しているビジネスマンから講演者に質問が寄せられ、ベトナムに向けた関心と意識が高いことが伺えました。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/7:11> )

### ②平成23年度滋賀大学大学院経済学研究科（博士後期課程）入試情報

本学大学院経済学部研究科、博士後期課程経済経営リスク専攻は、社会科学系でリスクを中心とした大学院としては我が国では最初のものであります。出願資格審査要領の詳細は下記URLをご参照ください。

■<http://welcome.biwako.shiga-u.ac.jp/JukenAnnai/sikakusinsakoki23.pdf>

申請締切日 平成22年12月14日（火）

提出場所 滋賀大学入試課 0749-27-1023

### ③創立60周年記念滋賀大学特別講演会のご案内

【講演】『人口縮小経済への処方箋：「人が減っては、戦が出来ん！」は本当か？』

【講師】戸田一雄滋賀大学特任教授（元松下電器産業株式会社〈現パナソニック〉副社長）

【日時】平成22年12月6日（月）15時～17時 【会場】（社）中央電気倶楽部 本館大ホール

## 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。  
一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

\*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。  
( ☞ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

\*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
編集委員：ロバート アスピノール・金秉基・久保英也・  
澤木聖子・得田雅章・弘中史子・宮西賢次  
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1  
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189  
e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)  
Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>